

参考資料

ITCのイノベーション実践力 向上の取り組みについて

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

IT経営研究所

2013年7月23日

ITコーディネータはIT経営を実現するプロフェッショナルです

取り組みの概要

今年度のITCAの重点施策となっているITCのイノベーション実践力向上
についての基本的な考え方と、施策の概要を示す。

取り組みの背景

(1) ITCAがITCのイノベーション実践力育成に取り組む理由

① 中小企業においても、ITが企業の業務プロセスの改善・改革に留まらず、市場、顧客などに影響を及ぼすイノベーション事例が数多く報告されてきている。このイノベーションを起こすには、課題解決型ではなく、価値創造型の新たなスタイルで取り組む必要があり、このためITCのイノベーションに関わる実践力を向上させるための施策に取り組む。

② 産構審次世代高度IT人材報告により、ITCおよびITCAへの期待が標榜されており、ITCAを取り巻く環境（新規受験者の拡大、ケース研修受講者の拡大などの課題への対応）からみて、これをチャンスととらえ、この取り組みに積極的に乗り出す必要がある。

(2) ITCにとっての意義

- ・産構審次世代高度IT人材報告では、「自らがイノベーションを起こす」こと的能力を求めている。

- ・イノベーションを起こすと言うことは、ITCの本来の役割である業務支援（準委任）型とともに、自らがプロデュースするという新たな役割を提起して行くことになる。

- － 独立系ITCにとっては、中小企業経営者からさらなる信頼を得て、自らのビジネス領域の拡大につながることを期待される。
- － 企業内ITCであれば、IT経営の推進において自らがその推進者であったことから、役割的には変わらないが、新たな付加価値（能力）をつけることで、企業への貢献チャンスが増えることが期待される。

取り組みの基本的な考え方

(1) 取り組みの目的

ITのコモディティ化が進み、業種業態を超えた経営とITを融合する時代となり、企業を取り巻く環境が激変している。さらに、個人および組織のイノベーション能力が強く求められているため、ITCのイノベーションに関わる実践力を高める。

(2) 取り組みの狙い

- ・ITCの実践力に付加価値をつける。(新しい支援サービス、所属企業への貢献)
- ・ITCが支援する中小企業や、所属する企業から評価される。
- ・学ぶ意欲の強いITCからの新しい研修への期待に応える。
- ・産構審次世代高度IT人材報告で言及されているITC、ITCAへの期待に応える。
(次ページ参照)
- ・結果として、ITC資格の魅力につなげる。

(3) 取り組みのための2013年度施策

- ・育成のためのガイドライン(GL)の開発と啓発(書籍等での公開、10月目標)
- ・育成のための研修講座の開発と研修実施(8月から順次研修開始)

(4) ガイドライン開発の意味

- ・イノベーション実践力を強化・育成するためには、イノベーションを起こすための考え方(基本原則)や行動(プロセス)を示すためのガイドラインが必要である。
- ・ガイドライン開発に当たっては、これまで、イノベーションを起こすためのガイドラインが世の中にないので、ITCに限らず活用できるものにする。

■背景

2012年6月に開催された産構審新産業構造部会では、「従来のITの役割が変化し、ビジネスの効率化から、ITはIT関連産業の枠を超え、他産業、他分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスを創造する役割を担いつつある」としている。

■検討の要請

2011年8月の産業構造審議会情報経済分科会において、「IT融合により時代のニーズを踏まえたビジネスをデザインできる次世代の高度IT人材」について、人材像を具体化し、能力・スキル見える化をするとともに、育成・評価のフレームワークを見直すよう提言された。

これを受け、情報経済分科会のもとに人材育成WGが設置され、2012年9月に以下の提言がなされている。

■ITCおよびITCAへの期待、評価制度の必要性

産業構造審議会情報経済分科会人材育成WG報告書で、以下のように述べられている。

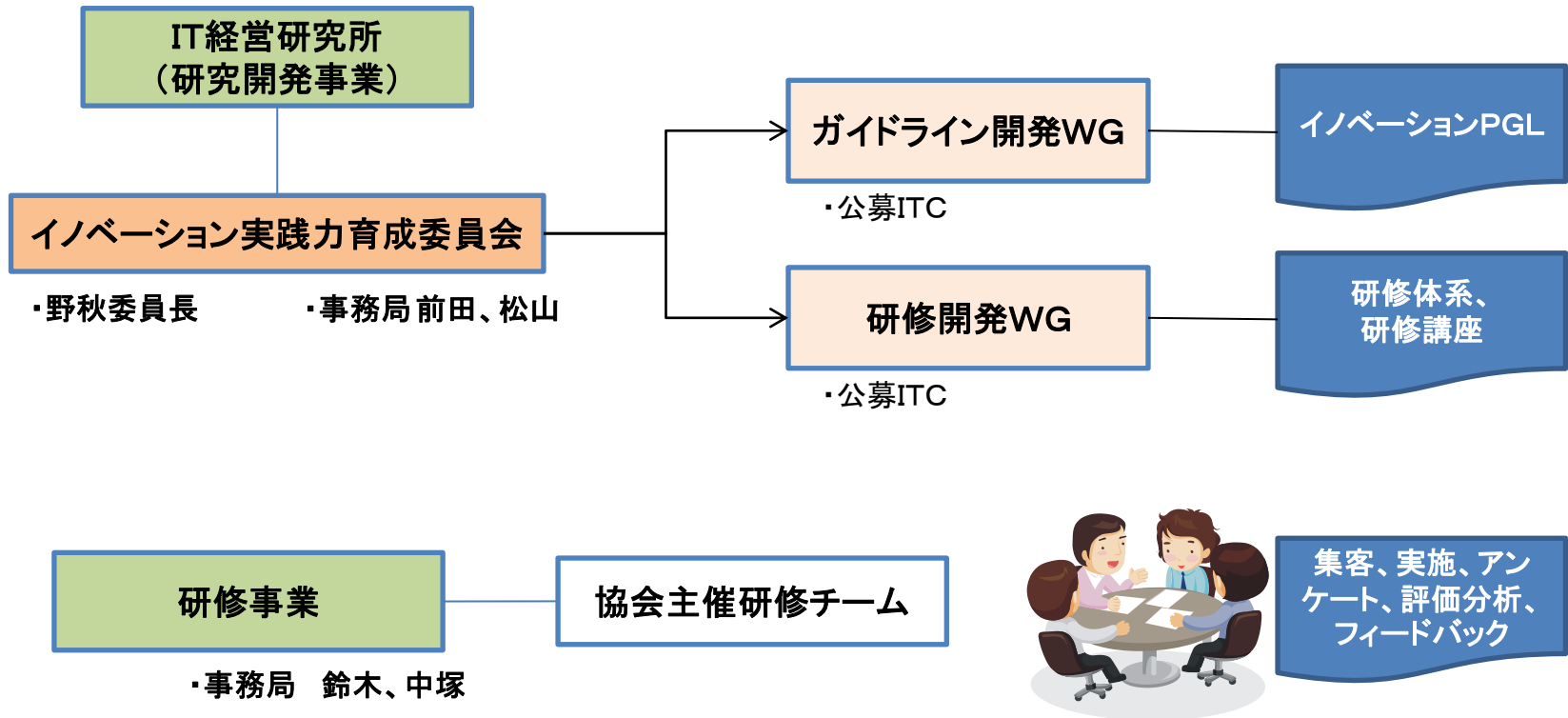
「ITコーディネータが会得している知識等に加え、事業を創造するための知識やイノベーションを起こすに必要な知識・技能を身につけた場合に、即戦力として幅広い活躍が期待できる。」

「経営的な事業創造に係る能力や、レベルを測ることができる試験等の創設が、次世代高度人材を育成していく上でも求められる。経営戦略をも含む事業創造できる、もしくは、イノベーションに係る専門的な知識・技能を測ることができる新たな仕組みが必要となる。」

「新しい制度設計に当たっては、IPAやITコーディネータ協会などのノウハウを活用するとともに、制度設計に関心を示す民間や団体からの意見も踏まえ、検討していくものとする。」

推進体制

- IT経営研究所のもとに「イノベーション実践力育成委員会」を組成し、ガイドラインや研修の開発は基本的にWGで行う。
- WGメンバーは、公募により意欲あるITCを募り、オープンな運営を行う。
- 研修は、協会主催研修チームが研修事業の一環として実施する。



進め方とメンバー

- 委員会で方向性を定め、WGで詳細化してもらい、それをWGメンバーと一緒に委員会で取りまとめていくやり方で、5月23日から、ほぼ毎週集まり議論してきた。
- 7月中までは、WG全メンバーが4チームに別れ議論してきた。
- 8月からWGは、ガイドライン開発と研修開発の2チームに分かれ、開発に入る。
- レビューチームは、時期を見てさらに公募し、増強する。

イノベーション実践力育成委員会

野秋 盛和	コア
高梨 智弘	日本総研
平 春雄	ITCA
山本 米孝	元日本IBM
国近 昌裕	NRI
野村 真実	千葉IT経営センター
岡野 勝俊	NECソフト

委員会事務局

前田 信太郎	ITCA
松山 博美	ITCA
海老沢 光夫	元ITCA

WG事務局

レビューチーム

本田 秀行	NBIコンサルティング
柴崎 知己	インタープレイコンサルティング
松本 主計	個人事業主
小林 正和	個人事業主

開発WG

田中 剛志	日本HP
西郷 圭一	日本IBM
川辺 伸司	個人事業主
土方 千代子	PBT
高橋 典子	富士通システムズイースト
森内 正美	NECソフト
浅井 治	ソフトバンクモバイル
窪田 義勝	リアルブレイン
中崎 博明	戦略人材オフィス
西川 仁	富士通
小峯 嘉明	ラーニング工房
小野瀬 由一	東京ITC
緒方 慎八	緒方事務所

WG活動のミッション

■ミッション1:

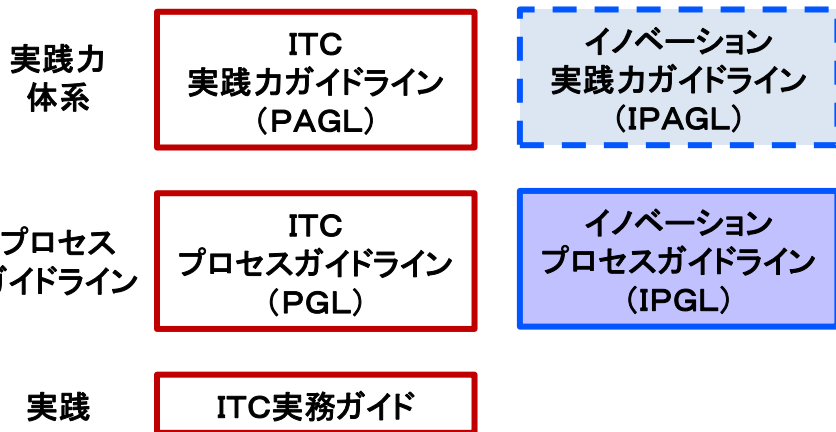
イノベーションを自ら起こすことができるプロセスと、組織がイノベーションを起こすことができる環境づくりについての、基本原則とプロセスを示す実践的なガイドラインを策定する。

■ミッション2:

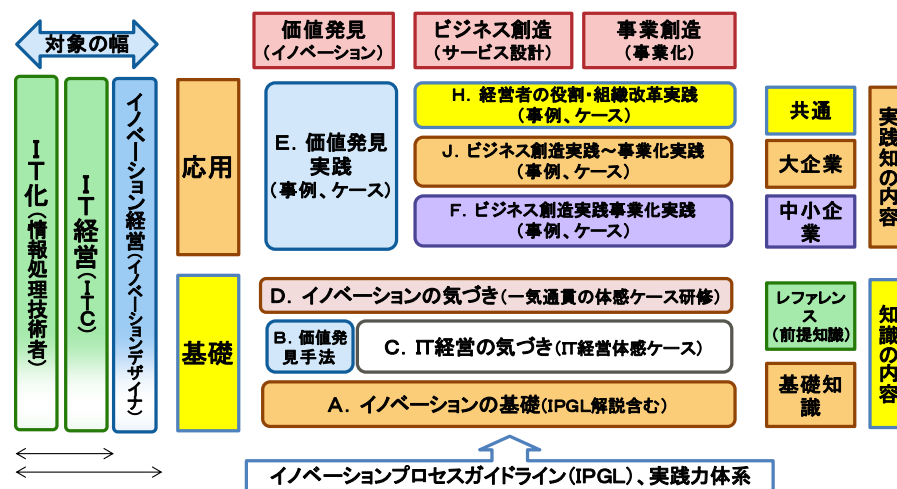
イノベーションを自ら起こすことができる人財像と能力を整理し、育成のための研修体系と研修講座の開発を行う。

<現行>

<新規>

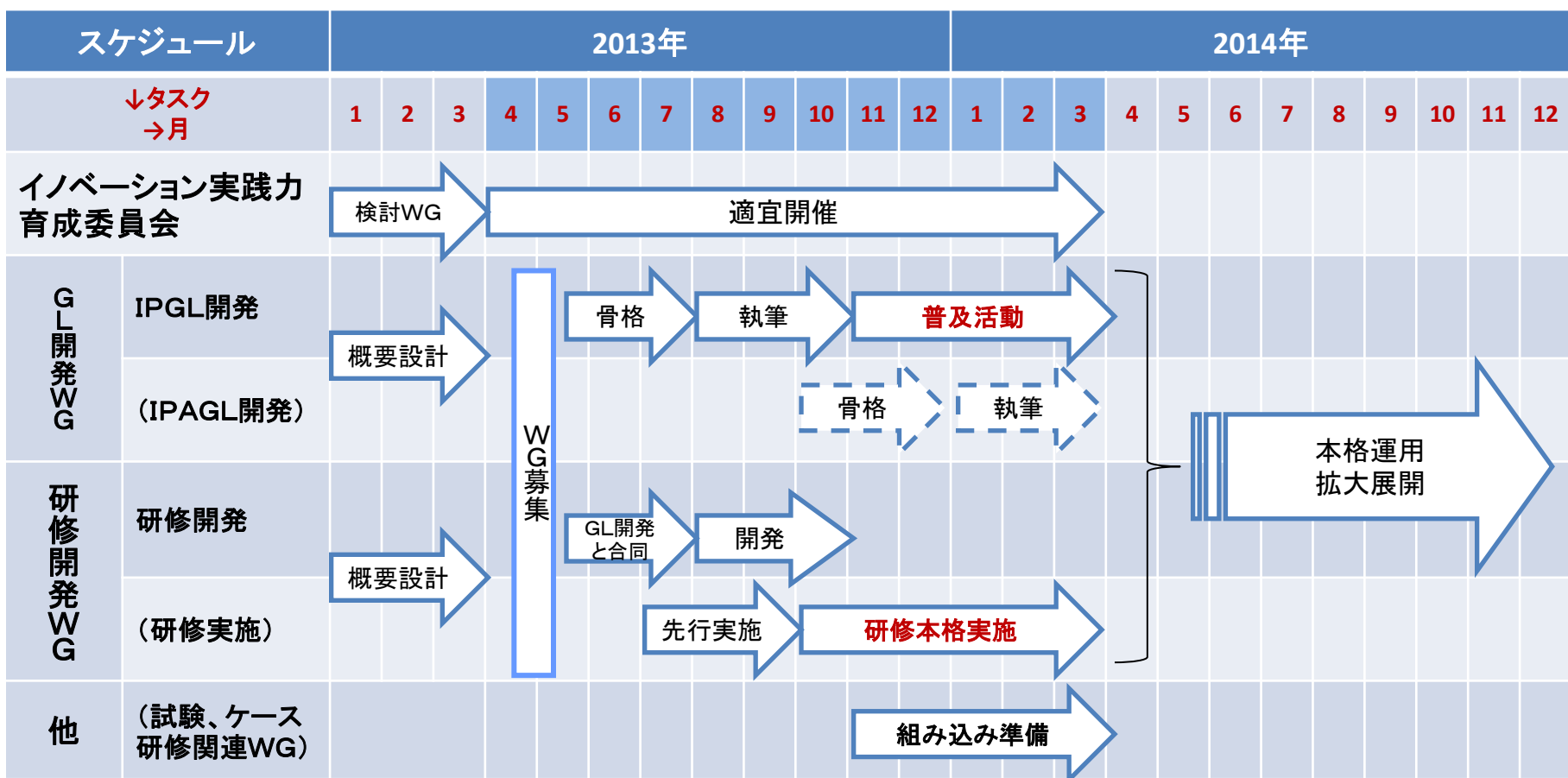


<研修体系>



全体スケジュール

- WGは10月末までとする。
- ただし状況によって継続や、メンバーの追加、入れ替えもある。
- 活動成果を、2014年度からのITC試験やケース研修に反映させる。





**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**